

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名 11100 課 別	一般管理事務費			予算 内線 2956	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	担当課 福祉部 高年介護課	款	1		総務費	分野	1		地域福祉	実施計画事業	介護保険事業			
		項	1		総務管理費	基本施策	2		誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	千円			
		目	1		一般管理費	施策	1		社会保障制度の安定					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか (意図)	・介護保険事業の運営 (介護保険への理解を深め、介護保険事業の健全な運営を図る)	概要	事業の実施 手法(手段)	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内チラシ」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握 ・第5期介護保険事業計画の策定
	対象者数	26,564 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内チラシ」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握 ・第5期介護保険事業計画の策定							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	25,200	25,782	25,741	26,564
				実績値	25,022	25,028		
	算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)		達成率(%)	99	97		
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
達成率(%)								
算出根拠等			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績値					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	
---------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H24対応状況		
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	・引き続き、介護保険事業の健全な運営を図る。  (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善		
拡大		
縮小		
廃止検討		

## コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	6,670	4,591	6,698	8,337
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	267	183	260	314
	受益者 第1号被保険者(65歳以上の市民)	(B)	25,022	25,028	25,741	26,564

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険事業に伴う一般管理事務 ・介護保険制度啓発 ・介護保険システムの借上	要求の ポイント	・第6期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査にかかる経費を計上	事業 実施の 課題	・第6期介護保険事業計画アンケート調査における適確なニーズ把握及び迅速な事務処理 ・各種制度の周知徹底
------	---	-------------	------------------------------------	-----------------	--

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		6,698	8,337	1,639	7,175	7,175	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財 源 内 訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	6,698	8,337	1,639	7,175	7,175		
一般財源				0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	12100	賦課徴収事務費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	課税			款	1	総務費		分野	1	地域福祉		実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線 2956	項	2	徴収費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	千円		
	目	1		賦課徴収費	施策	1		社会保障制度の安定					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・介護保険料の賦課と徴収	概要	事業の実手法(手段)	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成
	対象者数	26,564 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・介護保険料の賦課及び徴収事務 ・法改正に伴う介護保険システムの更新						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	第1号被保険者数	人	目標値	25,200	25,782	25,741	26,564
成果指標	算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)	実績値	25,022	25,028		
	達成率(%)		99	97			
成果指標	収納率	%	目標値	98	98	98	98
	算出根拠等		実績値	99	99		
成果面	達成率(%)		101	101			
	算出根拠等						
成果面	目標値						
	実績値						
成果面	達成率(%)						
	算出根拠等						
成果面	目標値						
	実績値						
成果面	達成率(%)						
	算出根拠等						
補足	目標値						
	実績値						
補足	達成率(%)						
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	普通徴収における未納者への対応
-----------------	-----------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。	
次年度の実施方針	○維持・改善	引き続き、普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	・収納率向上に努める必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	12,450	23,730	14,138	15,546
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	498	948	549	585
	受益者	第1号被保険者(65歳以上の市民)	(B)	25,022	25,028	25,741

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険料の賦課徴収事務	要求のポイント	・仮算定、本算定納付通知書の封入封緘作業の委託にかかる経費を計上	事業実施の課題	・普通徴収の収納率の向上
------	---------------	---------	----------------------------------	---------	--------------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	14,138	15,546	1,408	14,224	14,224	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	14,138	15,546	1,408	14,224	14,224		
一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	13100	介護認定審査会事務費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	課			款	1	総務費		分野	1	地域福祉	実施計画事業	介護保険事業	
	担当課			項	3	認定費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	千円	
	福祉部 高年介護課			目	1	介護認定審査会費		施策	1	社会保障制度の安定			
	内線	2956											

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定申請者	どうしたいのか(意図)	要介護認定申請された対象者について、要介護認定する。	概要	事業の実手法(手段)	厚生労働省の定める一次判定ソフトにより出された一次判定を認定調査及び主治医意見書に基づいて総合的に判断し、一次判定を修正・確定する。
	対象者数	6,100 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	要介護認定申請の受付件数	5,446件(内白川村の受付分 99件)						
	要介護(要支援)認定者数	4,583人						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	認定審査件数	人	目標値	5,200	5,800	6,300	6,100
		実績値	5,659	5,446				
	算出根拠等		要介護認定調査	達成率(%)	109	94		
	成果指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,382	4,522	4,732	4,922
		実績値	4,444	4,554				
	算出根拠等		要介護(要支援)認定者数(10/1現在及び計画)	達成率(%)	101	101		
	活動指標	審査会開催回数	回	目標値	156	156	156	156
		実績値	156	156				
	算出根拠等			達成率(%)	100	100		
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	申請に対する結果について、件数の増加及び審査資料の遅延により期間内に出せないことがある。(処理期間の延期通知で対応)
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	申請結果を期間内に出せるよう、審査資料の継続的な催促を行うとともに、認定審査会の開催日が特定の曜日に集中又は同日に2回開催するなどの現状も要因の1つであることから、開催日の平準化についても検討していく。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	44,604	43,610	49,369	47,992
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	7,882	8,008	7,836	7,868
	受益者 認定申請者数	(B)	5,659	5,446	6,300	6,100

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護認定審査会の運営(要介護認定に伴う新規・変更・更新の審査)	要求のポイント	・介護認定審査会の開催にかかる経費を計上	事業実施の課題	・申請受理から認定結果通知発送までの期間の短縮
------	----------------------------------	---------	----------------------	---------	-------------------------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		49,369	47,992	△ 1,377	47,921	47,921	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	49,369	47,992	△ 1,377	47,921	47,921		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	13200	介護認定調査等事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約		
	課			款	1	総務費		分野	1	地域福祉		実施計画事業		介護保険事業	
	担当課			項	3	認定費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる				H25実施計画額	千円
	福祉部 高年介護課			目	2	認定調査費		施策	1	社会保険制度の安定					
	内線														
	2956														

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定申請者	どうしたいのか(意図)	要介護認定申請された対象者について、要介護状態を把握するための調査を実施する。	概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働省の定める基準に従って、対象者の状態を把握するための74項目の調査を実施する。
	対象者数	6,100 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	要介護認定申請の受付件数	5,446件(内白川村の受託分 99件)						
	要介護(要支援)認定者数	4,583人						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	認定調査件数	人	目標値	5,200	5,800	6,300	6,100
				実績値	5,659	5,446		
	算出根拠等		要介護認定調査	達成率(%)	109	94		
	成果指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,382	4,522	4,732	4,922
				実績値	4,444	4,554		
	算出根拠等		要介護(要支援)認定者数(10/1現在及び計画)	達成率(%)	101	101		
	成果指標	委託調査件数	件	目標値		1,000	1,500	1,500
				実績値		836		
	算出根拠等			達成率(%)		84		
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			達成率(%)				
	補足							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	市内の受託事業者の人材不足等により、委託調査の件数を増加することが困難となっている。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	新規に認定調査を受託する事業者を募集する等により、委託調査の件数を増やすとともに調査員の資質向上を図る。	
次年度の実施方針	○維持・改善	新規受託事業者の開拓と受託事業者の資質向上を図る。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○維持・改善	介護保険法の規定に基づき、迅速な調査業務を実施するとともに、事務経費の削減に取り組む必要がある。	
拡大		
縮小		
廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	4,329	13,737	18,717	19,357
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	765	2,522	2,971	3,173
	受益者 認定申請者数	(B)	5,659	5,446	6,300	6,100

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	要介護認定調査	要求のポイント	訪問調査にかかる経費を計上	事業実施の課題	受託事業者の人材不足により、委託調査の件数を増加することが困難となっている。 認定調査員の資質向上
------	---------	---------	---------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		16,898	19,357	2,459	17,389	17,389	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	16,898	19,357	2,459	17,389	17,389		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	21100	居宅介護サービス給付事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
	課			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業		
担当課	福祉部 高年介護課	内線	項	1	介護サービス等諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	千円				
			目	1	居宅介護サービス給付費		施策	1			社会保障制度の安定			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか (意図)	・要介護認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、居宅介護サービスを利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	3,828 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・居宅介護サービス給付費	64,323件	3,139,321千円					
	・地域密着型介護サービス給付費	1,992件	321,127千円					
	・その他介護サービス給付費	26,663件	423,806千円					
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,401	3,507	3,671	3,828
				実績値	3,428	3,518		
	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	101	100		
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	7,300	7,800	8,300	8,575
				実績値	7,288	7,748		
	算出根拠等			達成率(%)	100	99		
	成果指標	1人あたり給付費	円	目標値	1,124,082	1,158,544	1,147,890	1,189,003
				実績値	1,078,174	1,104,109		
	算出根拠等			達成率(%)	96	95		
				目標値				
				実績値				
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	3,695,981	3,884,254	4,213,903	4,550,503
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,078,174	1,104,109	1,147,890	1,188,742
	受益者 要介護認定者	(B)	3,428	3,518	3,671	3,828

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・居宅介護サービスの給付	要求のポイント	・要介護認定者の増加に伴う給付費の増	事業実施の課題	・年々増加する居宅介護サービス給付費の抑制 ・要介護認定者が安心して地域で生活するためのサービスの質と量の確保
------	--------------	---------	--------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		4,213,903	4,550,503	336,600	4,551,503	4,551,503	・計画どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,041,475	1,125,125	83,650	1,125,375	1,125,375		
	県支出金	538,737	581,312	42,575	581,437	581,437		
	その他	2,633,691	2,844,066	210,375	2,844,691	2,844,691		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	21200	施設介護給付事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	課			款	2	保険給付費		分野	1	地域福祉		実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936	項	1	介護サービス等諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	千円		
				目	2	施設介護サービス給付費		施策	1			社会保障制度の安定	

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	施設入所をした要介護認定者の施設生活の充実を図ることを目的に、施設介護サービスを利用した際の利用者負担を除く施設介護サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	要介護認定を受けた被保険者が利用した施設介護サービスを国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	3,828 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	介護老人福祉施設 4,805件 1,167,662千円							
	介護老人保健施設 5,429件 1,309,869千円							
		介護療養型医療施設 912件 341,265千円						
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	要介護認定者数		人	目標値	3,401	3,507	3,671	3,828
成果指標	算出根拠等			実績値	3,428	3,518		
	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)			達成率(%)	101	100		
成果指標	サービス利用件数(月平均)		件	目標値	905	905	956	975
	算出根拠等			実績値	918	917		
成果指標	1人あたり給付費		人	目標値	841,512	829,532	815,037	784,744
	算出根拠等			実績値	824,867	801,250		
補足				達成率(%)	98	97		
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
				達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の実施方針	○維持・改善	第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
	○維持・改善	
	(担当課評価に同じ)	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	2,827,642	2,818,796	2,992,001	3,014,001
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	824,866	801,250	815,037	787,357
	受益者 要介護認定者	(B)	3,428	3,518	3,671	3,828

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	施設介護サービスの給付	要求のポイント	要介護認定者の増加に伴う給付費の増	事業実施の課題	年々増加する施設介護サービス給付費の抑制 施設入所者が安心して施設で生活するためのサービスの質と量の確保
------	-------------	---------	-------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,992,001	3,014,001	22,000	3,004,001	3,004,001	計画どおり	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	598,400	602,800	4,400	600,800	600,800		
	県支出金	523,600	527,450	3,850	525,700	525,700		
	その他	1,870,001	1,883,751	13,750	1,877,501	1,877,501		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	22010	介護予防サービス給付事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
	課			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業		
担当課	福祉部 高年介護課	内線	項	2	介護予防サービス等諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	千円				
			目	1	介護予防サービス給付費		施策	1			社会保障制度の安定			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか (意図)	・要支援認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、介護予防サービスを利用した際の利用者負担を除く介護予防サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	1,094 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・介護予防サービス給付費 10,580件 277,025千円 ・地域密着型介護予防サービス給付費 37件 1,138千円 ・その他介護予防サービス給付費 7,455件 44,391千円						
	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
活動指標	要支援認定者数	人	目標値	981	1,015	1,061	1,094
			実績値	1,016	1,036		
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	1,480	1,570	1,600	1,666
			実績値	1,494	1,559		
成果指標	1人あたり給付費	円	目標値	345,277	319,397	327,618	321,758
			実績値	301,819	311,346		
補足	算出根拠等		達成率(%)	104	102		
			達成率(%)	101	99		
補足	算出根拠等		達成率(%)	87	97		
			達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	306,648	322,554	347,603	351,581
受給者	受給者1件当たり(円)	(A/B)	301,819	311,346	327,618	321,372
	要支援認定者	(B)	1,016	1,036	1,061	1,094

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護予防サービスの給付	要求のポイント	・要支援認定者の増加に伴う給付費の増	事業実施の課題	・年々増加する介護予防サービス給付費の抑制 ・要支援認定者が安心して地域で生活するためのサービスの質と量の確保
------	--------------	---------	--------------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方	
歳出(千円)	347,603	351,581	3,978	352,003	352,003	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり	
財源内訳	国庫支出金	86,401	87,445	1,044	87,551			87,551
	県支出金	43,950	44,398	448	44,450			44,450
	その他	217,252	219,738	2,486	220,002			220,002
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	23100	審査支払手数料	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約	
	課			款	2	保険給付費		分野	1	地域福祉		実施計画事業		介護保険事業
	担当課			項	3	その他諸費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		H25実施計画額		千円
	福祉部 高年介護課			目	1	審査支払手数料		施策	1	社会保障制度の安定				
	内線	2936												

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護(要支援)認定者	どうしたいのか (意図)	国保連合会が審査及び給付費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な給付費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。	概要	事業の実施手法(手段)	国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料
	対象者数	4,922 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・審査件数 122,132件 10,992千円						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,382	4,522	4,732	4,922
成果指標	算出根拠等	要介護(要支援)認定者数(10/1現在及び計画)	実績値	4,444	4,554		
	審査請求件数	件	達成率(%)	101	101		
成果面	算出根拠等		目標値	120,000	135,600	133,800	140,000
			実績値	115,943	122,132		
成果面	算出根拠等		達成率(%)	97	90		
			目標値				
成果面	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足	算出根拠等		目標値				
			実績値				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
補足	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 <input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討
	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。 (担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	10,435	10,992	10,700	11,200
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,348	2,414	2,261	2,275
	受益者	要介護(要支援)認定者	(B)	4,444	4,554	4,732

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護報酬の審査及び支払い業務にかかる手数料	要求のポイント	・介護サービス利用件数の増加に伴う増	事業実施の課題
------	------------------------	---------	--------------------	---------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	10,700	11,200	500	11,400	11,400	・計画どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	2,675	2,800	125	2,850	2,850		
県支出金	1,337	1,400	63	1,425	1,425		
その他	6,688	7,000	312	7,125	7,125		
一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	24100	高額介護サービス事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	課			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業	
	担当課			4	高額介護サービス等費	基本施策		2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額		千円	
	福祉部 高年介護課			1	高額介護サービス費	施策		1	社会保障制度の安定				
	内線												
	2936												

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか (意図)	・要介護認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一割の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給
	対象者数	3,828 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還を行った 10,796件 103,156千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,401	3,507	3,671	3,828
		実績値	3,428	3,518				
	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	101	100		
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	810	880	940	966
		実績値	838	900				
	算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	103	102		
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービス給付費の増加に伴い、高額介護サービス費も増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の実施方針	○維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	100,196	103,156	116,600	117,300
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	29,229	29,322	31,762	30,643
	受益者	要介護認定者	(B)	3,428	3,518	3,671

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護サービス自己負担限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	・介護サービスの利用増加に伴う増	事業実施の課題	・認定者数、サービス利用量の増に伴う高額介護サービス費の増加への対応
------	-------------------------	---------	------------------	---------	------------------------------------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		116,600	117,300	700	117,600	117,600	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	29,150	29,325	175	29,400	29,400		
	県支出金	14,575	14,662	87	14,700	14,700		
	その他	72,875	73,313	438	73,500	73,500		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	24110	高額介護予防サービス事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	課			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業	
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936	項	4	高額介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	千円		
				目	2	高額介護予防サービス費		施策	1			社会保障制度の安定	

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・要支援認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一割の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額を支給
	対象者数	1,094 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・自己負担が高額となる要支援者に償還を行った 103件 123千円							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	要支援認定者数	人	目標値	981	1,015	1,061	1,094	
成果指標	算出根拠等 要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		実績値	1,016	1,036			
	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	9	9	10	11	
成果面	算出根拠等 サービス利用件数		実績値	10	10			
	達成率(%)		111	111				
補足	算出根拠等		目標値					
	達成率(%)							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービス給付費の増加に伴い、今後は高額介護予防サービス費の増加も見込まれ、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	218	123	400	400
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	215	119	377	366
	受益者 要支援認定者	(B)	1,016	1,036	1,061	1,094

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護予防サービス自己負担限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	事業実施の課題	認定者数、サービス利用量の増に伴う高額介護予防サービス費の増加への対応
------	---------------------------	---------	---------	-------------------------------------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	400	400	0	400	400	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	100	100	0	100		
県支出金	50	50	0	50			
その他	250	250	0	250			
一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	24510	高額医療合算介護サービス事業費	予 算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総 合 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根 拠 計 画	介護保険事業計画	市 長 公 約	5 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます
	課 目			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業		
担当課	福祉部 高年介護課	内 線	2936	項	5	高額医療合算介護サービス等費	基本 施 策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	千 円			
				目	1	高額医療合算介護サービス費		施策	1			社会保障制度の安定		

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか (意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施 手法(手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給
	対象者数	3,828 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・介護と医療の自己負担の合計が大きい世帯の要介護認定者へ償還を行った 474件 11,524千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,401	3,507	3,671	3,828
				実績値	3,428	3,518		
	算出根拠等 要介護認定者数(10/1現在及び計画による)			達成率(%)	101	100		
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	770	640	600	610
				実績値	460	474		
	算出根拠等 サービス利用件数			達成率(%)	60	74		
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請勧奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。
---------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H24対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。	
次年度 の実 施 方 針	○ 維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二 次 評 価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	15,488	11,524	15,800	15,800
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4,518	3,276	4,304	4,127
	受益者 要介護認定者	(B)	3,428	3,518	3,671	3,828

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険と医療保険の自己負担額の合算額の限度額超過分にかかる給付	要求の ポイント	事業 実施 の 課 題	・国保、後期高齢者医療世帯以外の医療保険加入者への制度PR
------	-----------------------------------	-------------	-------------------------	-------------------------------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		15,800	15,800	0	15,800	15,800	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財 源 内 訳	国庫支出金	3,950	3,950	0	3,950	3,950		
	県支出金	1,975	1,975	0	1,975	1,975		
	その他	9,875	9,875	0	9,875	9,875		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	24520	高額医療合算介護予防サービス事業費	予 算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総 合 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根 拠 計 画	介護保険事業計画	市 長 公 約	5 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます
	課 目			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業		
担当課	福祉部 高年介護課	内 線 2936	項	5	高額医療合算介護サービス等費	基本 策 画	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25 実 施 計 画 額	千 円			
			目	2	高額医療合算介護予防サービス費		施策	1	社会保障制度の安定					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか (意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実手法(手段)	・各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が著しく高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給
	対象者数	1,094 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・介護と医療の自己負担が大きい世帯の要支援認定者へ償還を行った 12件 113千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	981	1,015	1,061	1,094
				実績値	1,016	1,036		
	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	104	102		
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	25	20	20	20
				実績値	6	12		
	算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	24	60		
	成果面			目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
	成果面			目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
	成果面			目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
補足			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請勧奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。	
次年度の 実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

## コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	66	113	300	300
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	65	109	283	274
	受益者 要支援認定者	(B)	1,016	1,036	1,061	1,094

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険と医療保険の自己負担額の合算額の限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	事業実施の課題	・国保、後期高齢者医療世帯以外の医療保険加入者への制度PR
------	-----------------------------------	---------	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	300	300	0	300	300	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	75	75	0	75	75		
県支出金	37	37	0	37	37		
その他	188	188	0	188	188		
一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	25100	特定入所者介護サービス事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	課			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業	
	担当課			6	特定入所者介護サービス等費	基本施策		2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額		千円	
	福祉部 高年介護課			1	特定入所者介護サービス費	施策		1	社会保障制度の安定				
	内線	2936											

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか (意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を現物給付
	対象者数	3,828 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・費用負担軽減件数 8,163件 ・費用負担軽減額 251,539千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,401	3,507	3,671	3,828
				実績値	3,428	3,518		
	算出根拠等 要介護認定者数(10/1現在及び計画)			達成率(%)	101	100		
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	700	700	770	990
				実績値	655	680		
	算出根拠等			達成率(%)	94	97		
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)					
補足			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	法の規定により、所得段階の判定を住民登録上の世帯で行っているが、世帯分離により実態に即してない状況でも該当するケースがある。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	県の会議等を通じて、国へ所得段階の判定基準の見直しを行うよう要望する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	250,873	251,539	281,501	286,001
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	73,183	71,501	76,682	74,713
	受益者 要介護認定者	(B)	3,428	3,518	3,671	3,828

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・低所得の介護保険施設入所者等に対する居住費等の給付	要求のポイント	・独居・老々世帯等を要因とする低所得者(世帯)の増加による増	事業実施の課題	・低所得者(世帯)の増に伴う特定入所者介護サービス費の増加への対応
------	----------------------------	---------	--------------------------------	---------	-----------------------------------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		281,501	286,001	4,500	282,501	282,501	・計画どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	57,925	58,950	1,025	58,225	58,225		
	県支出金	47,638	48,300	662	47,713	47,713		
	その他	175,938	178,751	2,813	176,563	176,563		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	25210	特定入所者介護予防サービス事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	課			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	6	特定入所者介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	千円		
				2936	目	2		特定入所者介護予防サービス費	1		社会保障制度の安定		

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか (意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を支給。
	対象者数	1,094 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・費用負担軽減件数 36件		・費用負担軽減額 51千円					
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	要支援認定者数		人	目標値	981	1,015	1,061	1,094
成果指標	算出根拠等		要支援認定者数(10/1現在及び計画)		実績値	1,016	1,036	
	サービス利用件数(月平均)		件	目標値	4	4	4	11
成果面	算出根拠等		達成率(%)		104	102		
			目標値		4	4	4	11
	算出根拠等		実績値		2	3		
			達成率(%)		50	75		
	算出根拠等		目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
補足	算出根拠等		目標値					
			実績値					
		算出根拠等		達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	法の規定により、所得段階の判定を住民登録上の世帯で行っているが、世帯分離により実態に即してない状況でも該当するケースがある。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	県の会議等を通じて、国へ所得段階の判定基準の見直しを行うよう要望する。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	73	51	501	801
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	72	49	472	732
	受益者 要支援認定者	(B)	1,016	1,036	1,061	1,094

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・低所得の介護保険施設入所者等に対する居住費等の給付	要求のポイント	・独居・老々世帯等を要因とする低所得者(世帯)の増加による増	事業実施の課題	・低所得者(世帯)の増に伴う特定入所者介護予防サービス費の増加への対応
------	----------------------------	---------	--------------------------------	---------	-------------------------------------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		501	801	300	501	501	・計画どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	125	200	75	125	125		
	県支出金	63	100	37	63	63		
	その他	313	501	188	313	313		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	41100	積立金	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約		
	課			款	3	積立金		分野	1	地域福祉		実施計画事業		介護保険事業	
	担当課			項	1	積立金		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる				H25実施計画額	千円
	福祉部 高年介護課			目	1	積立金		施策	1	社会保障制度の安定					
	内線	2936													

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	介護保険事業等にかかる財政運営のための基金積立	概要	事業の実施手法(手段)	介護保険財政調整基金・高額介護サービス費貸付基金への積立
	対象者数	26,564 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	財政調整基金積立金 4,724,506円 高額介護サービス費貸付基金積立金 500円 介護従事者処遇改善特例基金積立金 623円							
	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25	
成果面	活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	25,200	25,782	25,741	26,564
				実績値	25,022	25,028		
	算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)		達成率(%)	99	97		
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
				達成率(%)				
算出根拠等			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績値					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況			
次年度の実施方針	二次評価	維持・改善	
		拡大	
		縮小	
	一次評価	廃止検討	
		維持・改善	
		拡大	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	2,133	4,726	74,234	3,132
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	85	189	2,884	118
	受益者 第1号被保険者数	(B)	25,022	25,028	25,741	26,564

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	要求のポイント	事業実施の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>高山市介護保険財政調整基金利息分の積立</li> <li>高山市高額介護サービス費貸付基金利息分の積立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政調整基金への積立での減(県財政安定化基金取崩分)</li> </ul>	

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	74,234	3,132	△ 71,102	2,740	2,740	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	74,234	3,132	△ 71,102	2,740	2,740		
一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	51020	通所型介護予防事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます	
	課			款	4	地域支援事業費		分野	3	高齢者福祉		実施計画事業			通所型介護予防事業
	担当課			項	1	介護予防事業費		基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる					
	福祉部 高年介護課			目	1	介護予防高齢者施策事業費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実					
	内線	2953													

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で認定を受けていない者のうち、要介護状態になる恐れがある虚弱な高齢者	どうしたいのか(意図)	社会的孤立感の解消と、自立生活の助長および要介護状態になることの予防を図る	概要	事業の実手法(手段)	家に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、通所による各種教室を実施。週1回6カ月を1コースとし、6か月ごとに評価を行なう。送迎有り。
	対象者数	20,668 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・通所による介護予防教室(にここ教室)を送迎付きで実施。 ・週1回6か月を1コースとし、6か月ごとに評価を行う。						
	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
活動指標	介護認定率	%	目標値				
			実績値	18	18		
算出根拠等			達成率(%)				
活動指標	教室延べ利用者数	人	目標値	10,750	10,750	12,000	12,000
			実績値	6,491	6,707		
算出根拠等			達成率(%)	60	62		
活動指標	教室開催数	教室	目標値	18	18	20	20
			実績値	18	18		
算出根拠等			達成率(%)	100	100		
成果指標	維持及び改善率	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	89	77		
算出根拠等			達成率(%)	111	96		
成果指標	介護保険への移行率	%	目標値				
			実績値	9	15		
算出根拠等			達成率(%)				
補足			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・年代も幅があり、身体レベルも異なり、支所地域等二次予防事業対象者が比較的小さい地域などニーズは様々で、効率化を図ることは困難。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	・6か月ごとの評価を行いながら、二次予防事業対象者に教室を実施。 ・安全・生活機能チェック(基本チェックリストの実施)により把握された二次予防事業対象者に対応するため、教室数を増やして実施。
次年度の実施方針	維持・改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討
	維持・改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22	H23	H24	H25	
		決算額	決算額	予算額	予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	18,600	31,500	34,000	40,520
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,866	4,697	2,833	3,013
	受益者 延べ利用者	(B)	6,491	6,707	12,000	13,450

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・通所型介護予防教室にかかる運営委託	要求のポイント	・基本チェックリスト実施による教室数(開催回数)の増に必要となる経費を計上	事業実施の課題
------	--------------------	---------	---------------------------------------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		34,000	40,520	6,520	34,000	34,000	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	6,875	9,121	2,246	7,000	7,000		
	県支出金	3,437	4,560	1,123	3,500	3,500		
	その他	23,688	26,839	3,151	23,500	23,500		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	51040	生活管理指導短期宿泊事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、 独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します
	課			4	地域支援事業費	分野		5	健康・保健・医療	実施計画事業		生活管理指導短期宿泊事業		
担当課	福祉部 高年介護課	内線 2931	項	1	介護予防事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	H25実施計画額	600 千円				
			目	1	介護予防高齢者施策事業費		施策	2			保健・予防対策の推進			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	基本的な生活習慣が欠如している65歳以上の独居等で、要介護認定非該当及び同等と認められる者	どうしたいのか(意図)	基本的な生活習慣が欠如している高齢者への日常生活に対する指導・支援を行うことで、自立した在宅養生活が継続できる。	概要	事業の実施手法(手段)	指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を行う。
	対象者数	4,077 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	委託先である養護老人ホーム向陽園において、短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施。						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	委託料	千円	目標値	590	400	400	400
成果指標	利用延べ日数	日	目標値	140	105	105	105
	算出根拠等		実績値	12	80		
成果面	算出根拠等		達成率(%)	2	20		
	算出根拠等		目標値				
補足	算出根拠等		実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・ひとり暮らしの高齢者等で基本的な生活習慣が欠如しているために一時的に養護する必要があるケースが減少している。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	・利用者の生活状態の把握を行い実施しているが、利用者のニーズは低い。高齢化に伴い、独居や高齢者世帯は増加しており、要介護状態への進行防止のためにも、支援が必要な方が利用できるよう事業の周知を行う。
担当課評価	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
二次評価	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 (担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	12	80	400	401
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4,000	3,810	3,810	3,819
	受益者 延べ利用者	(B)	3	21	105	105

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・養護老人ホーム等への短期宿泊委託	要求のポイント	事業実施の課題
------	-------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	400	401	1	400	400	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	90	92	2	90	90		
国庫支出金	45	46	1	45	45		
県支出金	265	263	△2	265	265		
その他							
一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	51050	高齢者ホームヘルプ付加サービス事業費	予 算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総 合 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計 画	市 長 公 約	5 医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます
	課 目			4	地域支援事業費	分野		3	高齢者福祉	実施計画事業		老人ホームヘルプ付加サービス事業		
担当課	福祉部 高年介護課	内 線 2953	項	1	介護予防事業費	基本 策 画	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	4,000 千円			
			目	1	介護予防高齢者施策事業費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	独居高齢者、高齢者世帯の方で介護認定を受けていない虚弱な方	どうしたいのか (意図)	家族等の支援を十分受けられない虚弱高齢者が、住みなれた居宅で自立した生活ができる。	概要	事業の実施 手法(手段)	ホームヘルパーによる自立支援のための指導や、日常生活に必要な家事援助等のサービスを提供する。
	対象者数	11,412 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・半年ごとに利用者の状況を見直ししながら、サービスを必要とする虚弱な高齢者にヘルパーを派遣 ・利用料の納付方法を口座振替に切り替え、利用者の利便性を向上させた						
活動 指標	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	事業実施委託料	千円	目標値	4,000	4,005	4,005	4,005
成果 指標	算出根拠等		実績値	2,095	2,157		
	延べ利用者数	人	達成率(%)	52	54		
成果 面	算出根拠等		目標値	980	980	1,000	1,000
	算出根拠等		実績値	521	536		
補 足	算出根拠等		達成率(%)	53	55		
	算出根拠等		目標値				
補 足	算出根拠等		実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	介護認定を受けていないが支援を必要とする高齢者を、さらに積極的に把握する必要がある。
---------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H24対応状況	・二次予防事業の対象者など、地域包括支援センター等から支援を必要とする虚弱な高齢者を把握。	
次 年 度 の 実 施 方 針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・支援を要する虚弱な高齢者へのサービスを続ける。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	2,095	2,157	4,005	3,883
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4,021	4,024	4,025	4,066
	受益者 延べ利用者	(B)	521	536	995	955

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・家事援助等のサービス提供委託	要求のポイント	事業実施の課題
------	-----------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	4,005	3,883	△ 122	4,005	4,005	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳	911	884	△ 27	911	911		
国庫支出金	456	442	△ 14	455	455		
県支出金	2,638	2,557	△ 81	2,639	2,639		
その他							
一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名 51060 高年齢者健康教室事業費	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」あるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます
	款	4	地域支援事業費		分野	5	健康・保健・医療		実施計画事業		
	項	1	介護予防事業費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	H25実施計画額			
	目	1	介護予防高齢者施策事業費		施策	2	保健・予防対策の推進				
担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で、要介護認定を受けていない高齢者(活動可能な高齢者)	どうしたいのか(意図)	高齢者の心身の機能維持を図り、日常生活の自立を支援する。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者健康教室(ひざ腰元気教室、自主活動支援)を実施し、修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続する。
	対象者数	20,668 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・高齢者健康教室(ひざ腰元気教室)を5か月コースで実施、自主活動を支援。 ・教室修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続し、フォローアップ講座を実施。 ・空き店舗を活用し、「よって館」を開館し、介護予防事業等に利用。						
活動指標	教室延べ利用者数(ひざ腰元気教室・自主支援・フォローアップ講座)	人	目標値	9,500	10,000	15,000	15,000
	実績値		実績値	10,325	11,557		
算出根拠等		達成率(%)	109	116			
活動指標	空き店舗延べ利用者数(ひざ腰元気教室利用者数を除く)	人	目標値	13,000	14,500	15,000	15,000
	実績値		実績値	13,035	14,796		
算出根拠等		達成率(%)	100	102			
成果指標	自主活動グループ数	グループ	目標値	215	260	300	330
	実績値		実績値	217	270		
算出根拠等		達成率(%)	101	104			
成果指標	維持及び改善率	%	目標値	80	80	80	80
	実績値		実績値	83	77		
算出根拠等	体力測定維持向上者数/ひざ腰参加者数		達成率(%)	103	96		
補足			目標値				
			実績値				
算出根拠等		達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・中心市街地等教室や自主活動を行う場所がないところもあることから、身近な地域で活動する場所の確保が必要。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	・引き続きよって館の有効活用や、地域で利用できる場所の確保に努め、ひざ腰元気教室を開催する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	・ひざ腰元気教室の実施に伴う場所、スタッフ及び車両等の確保に努め、安全面に配慮しながら、自主活動支援などより一層効果的に実施する。  (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	36,905	37,000	37,080	42,936
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,580	1,404	1,236	1,389
	受益者 延べ利用者	(B)	23,360	26,353	30,000	30,920

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・高齢者健康教室運営及び自主活動支援にかかる委託	要求のポイント	・高齢者健康教室実施及び自主活動フォローアップ講座の充実のために必要となる経費を計上	事業実施の課題
------	--------------------------	---------	--	---------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方	
歳出(千円)	37,080	42,936	5,856	37,260	37,260	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり	
財源内訳	国庫支出金	9,270	10,734	1,464	9,315			9,315
県支出金	4,635	5,367	732	4,658	4,658			
その他	23,175	26,835	3,660	23,287	23,287			
一般財源			0					

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名 51070 二次予防事業対象者把握事業	内線 2950	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	第7次総合計画、第5期介護保険事業計画		市長公約 5 医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の充実施策に取り組みます。		
		款	4	地域支援事業費		分野	3	高齢者福祉		実施計画事業	二次予防事業対象者把握事業			
		項	1	介護予防事業費		基本施策	1	安心していきいきと暮らせる環境をつくる			H25実施計画額		3,000 千円	
		目	1	介護予防高齢者施策事業費		施策	1	高齢者サービスの充実						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者	どうしたいのか(意図)	・要介護状態等となるおそれが高い「二次予防事業対象者」を基本チェックリストを用いて把握し、介護予防事業につなげる。	概要	事業の実施手法(手段)	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に基本チェックリストによる判定を行い「二次予防事業対象者」を把握する。
	対象者数	21,642 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	がん検診等申込みに合わせて基本チェックリスト実施希望者を募集し、希望者に対して郵送により基本チェックリスト配布回収。二次予防事業対象者と判定された者を介護予防事業につなげた。 申込者数:3190人 回答数(判定数):2686人 二次予防事業対象者数:629人							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	基本チェックリスト判定数	人	目標値	15,000	8,500	7,000	7,000
		実績値	4,625	2,686				
	算出根拠等	生活機能評価実績		達成率(%)	31	32		
	成果指標	二次予防事業対象者数	人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,700
		実績値	998	629				
	算出根拠等		達成率(%)	67	42			
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等		達成率(%)					
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等		達成率(%)					
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等		達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・申込み制のため、基本チェックリスト実施者は介護予防意識の高い高齢者に偏る傾向にあることから、真に介護予防が必要な高齢者のスクリーニング方法を検討する必要がある。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	「介護予防が必要だが介護予防意識の低い高齢者」の中の二次予防事業対象者を把握するため、申込み制から、市内を三つの地域に分け、平成24年度から平成26年度の3年間で、対象者全員に生活機能チェック(基本チェックリスト郵送回収)を実施する方法に改めた。 24年度実施地区:南、新宮、花里、清見、荘川、国府	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	実施地区の対象者に生活機能チェック(基本チェックリスト郵送回収)を実施し、把握された二次予防事業対象者を介護予防事業参加につなぐ。 把握された二次予防事業対象者のうち、さらに介護予防の必要性が高いものをスクリーニングするため、既往症を基本チェックリストの項目に追加するなどの方策を検討する。 25年度実施地区:東、山王、江名子、岩滝、一之宮、久々野、朝日、高根
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・介護予防意識の低い高齢者に対する啓発方法について改善していく必要がある。

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	6,401	1,321	2,480	2,744
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	308	65	117	127
	受益者 認定を受けていない65歳以上の高齢者	(B)	20,773	20,417	21,116	21,642

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・二次予防事業対象者の基本チェックリストによる把握	要求のポイント	・基本チェックリストの項目を充実させ、介護予防事業への参加を増やすために必要な経費を計上	事業実施の課題	・二次予防事業対象者の介護予防事業への参加促進
------	---------------------------	---------	--	---------	-------------------------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	2,480	2,744	264	2,480	2,480	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	620	686	66	620	620		
県支出金	310	343	33	310	310		
その他	1,550	1,715	165	1,550	1,550		
一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名 52100 包括的支援事業費	内線 2950	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	第7次総合計画、第5期介護保険事業計画		市長公約	5 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
		款	4	地域支援事業費		分野	3	高齢者福祉		実施計画事業	地域包括支援センター運営事業		
		項	2	包括的支援事業費		基本施策	1	安心して生きがいを持って老後を暮らせる環境をつくる					
		目	1	包括的支援事業費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	どうしたいのか (意図)	地域住民の保険医療の向上及び福祉を増進する。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の総合相談の窓口 地域ケア会議を開催する
	対象者数	25,251 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	総合相談件数: 13,868件 27年度からの委託化を決定							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	高齢者の総合相談延べ件数		件	目標値	9,300	10,200	15,120	15,000
成果指標	算出根拠等			実績値	11,828	13,868		
	地域ケア会議の開催		回	目標値	72	75	75	75
成果面	算出根拠等			実績値	75	70		
	高齢者の相談件数実績			達成率(%)	104	93		
補足	算出根拠等			目標値				
				実績値				
補足	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
補足	算出根拠等			実績値				
				達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	現在直営で運営しているセンターを平成27年度から委託化する方針であるが、委託後も、センター運営方針を明らかにすることや、行政権限業務や介護予防事業の方針決定など、委託できない業務があることから、行政のセンター担当部署へ専門職を配置するなどの体制づくりが必要である。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	社会福祉協議会の出向職員3名を受け入れ、業務のノウハウを引継ぎぐとともに、完全委託化に向けた具体的な課題を計画的に調整する。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	社会福祉協議会の出向職員4名を受け入れ、業務のノウハウを引継ぎぐとともに、完全委託化に向けた具体的な課題を計画的に調整する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	6,392	8,330	21,022	27,044
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	256	334	833	1,071
	受益者	65歳以上の市民	(B)	24,953	24,909	25,251

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	地域包括支援センターの運営 ・介護予防ケアマネジメント ・高齢者や介護者家族の総合的相談支援 ・高齢者虐待の防止、早期発見等の権利擁護 ・研修会や支援困難なケースへの対応などのケアマネ支援	要求のポイント	・出向職員の受入れ増など、平成27年度の社会福祉協議会への全面委託化に向けた必要経費を計上	事業実施の課題	・関係機関との連携強化 ・相談内容の複雑化への対応 ・委託化に向けた調整
------	--	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方	
歳出(千円)	21,022	27,044	6,022	25,376	25,376	・積算内容を精査 ・財務部査定のとおり		
財源内訳	国庫支出金	8,303	10,682	2,379	10,024			10,024
	県支出金	4,151	5,341	1,190	5,012			5,012
	その他	8,568	11,021	2,453	10,340			10,340
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	52210	家族介護用品等支給事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます
	課			款	4	地域支援事業費		分野	3	高齢者福祉		実施計画事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	5,000 千円			
			2953	目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護2以上で常時オムツが必要な低所得世帯の方	どうしたいのか (意図)	在宅でオムツを利用している要介護者を介護する家族に対し、オムツ等の購入費用を助成し、経済的・精神的負担を軽減する。	概要	事業の実施手法(手段)	在宅で寝たきりや認知症高齢者を介護している低所得の家族に対し、購入券を交付し、介護に必要なオムツ等の購入に対する費用の一部を助成する。
	対象者数	1,500 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成決定を受けた方へ購入券を配付し、販売店から使用された購入券にかかる請求を受け、支払うことで購入費用を助成</li> <li>・販売店に協力を要請</li> </ul>							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	総助成額	千円	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,641	4,700				
	成果指標	購入券交付者数	人	目標値	120	120	120	155
		実績値	134	142				
	成果指標	購入券使用率	%	目標値				
		実績値	89	88				
	算出根拠等	総助成額/配付済み購入券総額		達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
		実績値						
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績値					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	在宅介護の増加もあり、交付対象となる非課税世帯が増加しているが、同一世帯に限らず、支援が可能な家族がいれば助成対象としないことを徹底する。	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	今後も在宅介護が増えることから継続していく。
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	4,641	4,700	5,000	5,111
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	34,634	33,099	41,667	31,356
	受益者 購入券交付者	(B)	134	142	120	163

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・オムツ購入券の支給	要求のポイント	事業実施の課題
------	------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,000	5,111	111	5,000	5,000	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,975	2,019	44	1,976	1,976		
	県支出金	987	1,010	23	987	987		
	その他	2,038	2,082	44	2,037	2,037		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	52220	排徊高齢者探索事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
	課			1	款	4		地域支援事業費	分野	3		高齢者福祉		
担当課	福祉部 高年介護課		内線	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきいきと暮らして老後を暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	800 千円				
			2953	目	2		任意事業費	1		高齢者福祉サービスの充実				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	認知症等による徘徊のおそれがある方及びその家族	どうしたいのか(意図)	認知症の高齢者を抱える世帯に対し、徘徊高齢者探索システムの端末機を貸与し、事故防止を図り、家族が安心して介護できるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与する。
	対象者数	1,300 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を19人に貸与した。 4月利用分から、サービス利用料を口座振替に切り替えた。								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25	
	活動指標	認知症高齢者(各年度4月1日現在)	人	目標値					
		実績値		1,946	1,288				
	成果指標	算出根拠等	在宅の認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上の方	達成率(%)					
		委託料	千円	目標値	800	800	330	330	
	成果指標	算出根拠等		実績値	188	143			
		実利用者数	人	達成率(%)	24	18			
	成果指標	算出根拠等		目標値	30	30	30	30	
		インターネット及び電話での探索利用件数	件	実績値	21	19			
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	70	63			
		認知症高齢者		目標値					
	補足	算出根拠等		実績値	347	229			
				達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・利用対象者は重度の認知症患者であることから、常時所持させることが困難なため、利用者の増加につながらない。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	・民生児童委員や介護事業所に協力いただき、引き続き機器の周知及び普及をお願いしながら、対応している。	
次年度の実施方針	○維持・改善	・高齢者の増加に伴い、認知症等高齢者の増加も見込まれるので、認知症等高齢者に対する事故防止や安心して介護できる対策は必要であることから、継続実施する。
	拡大	
	縮小	
	○維持・改善	・より効果の高い機器の導入について研究する必要がある。
縮小		
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	188	143	335	336
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,016	1,163	1,298	1,244
	受益者 延べ利用者	(B)	185	123	258	270

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・徘徊高齢者探索システムの貸与	要求のポイント	事業実施の課題
------	-----------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		335	336	1	335	335	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	112	111	△1	110	110		
	県支出金	57	55	△2	55	55		
	その他	166	170	4	170	170		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	52230	成年後見制度利用支援事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます
	課			4	地域支援事業費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		成年後見制度利用支援事業		
担当課	福祉部 高年介護課	内線	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	地域における支え合いの仕組みをつくる	H25実施計画額	500 千円				
			目	2	任意事業費		施策	1			支え合う心の育成			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	成年後見等の申立てが困難な65歳以上の高齢者等	どうしたいのか (意図)	身寄りのない経済的に困窮している認知症高齢者等の方の権利を擁護するため、成年後見制度を利用する。	概要	事業の実施手法(手段)	身寄りのない経済的に困窮している認知症高齢者等が成年後見制度を利用するにあたり、後見人の報酬等を支援する。
	対象者数	1,300 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	身寄りのない方で後見申立てが出来ない者に対して、市長が後見審判の申立てを実施。						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	申立て費用	千円	目標値	90	90	90	90
	実績値	0	78				
	算出根拠等		達成率(%)	0	87		
活動指標	報酬額	千円	目標値	400	440	440	440
	実績値	114	0				
	算出根拠等		達成率(%)	29	0		
成果指標	市長申立て件数	件	目標値	7	7	7	7
	実績値	0	3				
	算出根拠等		達成率(%)	0	43		
成果指標	報酬支払対象者数	人	目標値	2	2	2	1
	実績値	1	0				
	算出根拠等		達成率(%)	50	0		
補足			目標値				
	実績値						
	算出根拠等		達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	身寄りのない認知症高齢者等に制度の利用ニーズがあるため、さらに制度の周知に努める必要がある。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	・成年後見制度の周知と成年後見制度の利用者への支援及び成年後見人の確保を行う。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・身寄りがない認知症高齢者等に対する支援として、成年後見制度の必要性が高いことから、制度周知に努める必要がある。 ・増え続ける認知症高齢者を支える後見人の育成を検討する必要がある。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	114	78	530	531
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	114,000	26,000	106,000	88,500
	受益者 利用者数	(B)	1	3	5	6

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・成年後見等の申立てが困難な高齢者等への制度利用の支援	要求のポイント	・制度周知、市長申立てによる高齢者の権利擁護のために必要な経費を計上	事業実施の課題	・後見人候補者の不足
------	-----------------------------	---------	------------------------------------	---------	------------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	530	531	1	530	530	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	210	210	0	210		
	県支出金	105	105	0	105		
	その他	215	216	1	215		
	一般財源		0	0			

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	52250	緊急通報システム事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
	課			4	地域支援事業費	分野		3	高齢者福祉	実施計画事業		緊急通報システム事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	7,300 千円			
	2953		目	2	任意事業費	1		高齢者福祉サービスの充実						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり暮らしの65歳以上の高齢者等	どうしたいのか(意図)	ひとり暮らしの高齢者等の日常生活の不安感の軽減と緊急時における速やかな連絡及び対応。	概要	事業の実施手法(手段)	ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急時に対応する。
	対象者数	4,077 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置(587台)を設置した。サービス利用料を口座振替に切り替えた。							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	独居高齢者数	人	目標値					
算出根拠等	4/1現在高齢者調査		実績値	3,771	3,898			
活動指標	指標名		単位	目標値				
	新規システム設置者	人	実績値	97	79			
算出根拠等			達成率(%)					
成果指標	指標名		単位	目標値	610	620	645	633
	システム設置数(各年度4月1日現在)	台	実績値	592	587			
算出根拠等			達成率(%)	97	95			
成果指標	指標名		%	目標値	16	16	16	
	システム設置率		実績値	16	15			
算出根拠等	最終設置者数/独居高齢者数		達成率(%)	97	95			
成果指標	指標名		件	目標値				
	緊急通報件数(救急出動)		実績値	18	16			
算出根拠等			達成率(%)					
補足	指標名			目標値				
				実績値				
算出根拠等			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急通報システムが必要な独居高齢者等が増加する中で、新規設置者はある程度はあるものの、死亡や入所による撤去が多い。</li> <li>緊急時訪問してもらう協力員確保が難しい。</li> </ul>
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	緊急時に訪問してもらう協力員について、民生児童委員に協力いただき、引き続き協力員の広域的な確保をお願いしながら、対応している。	
次年度の実施方針	○維持・改善	高齢化の進行と核家族化によるひとり暮らしの高齢者の増が見込まれ、必要性はますます高くなることから、継続実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	一人暮らしの高齢者の緊急事態を把握するのに有効な手段であるが、緊急時に訪問してもらう協力員が確保できないと事業効果が低くなるので、実態を分析し対応していく必要がある。
	拡大	
	縮小	
廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	7,176	6,797	7,520	7,908
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,002	928	972	1,015
	受益者 延べ利用者	(B)	7,164	7,323	7,740	7,788

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	緊急通報装置の設置及び利用者の24時間体制の支援	要求のポイント	事業実施の課題
------	--------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	7,520	7,908	388	7,520	7,520	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする ・財務部査定のとおり	
財源内訳	2,821	2,960	139	2,820	2,820		
国庫支出金	1,410	1,480	70	1,410	1,410		
県支出金	3,289	3,468	179	3,290	3,290		
一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	52270	高齢者配食サービス事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます
	課			款	4	地域支援事業費		分野	3	高齢者福祉		実施計画事業		
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	10,000	千円		
				目	2	任意事業費		施策	1		高齢者福祉サービスの充実			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特別食を必要とする、在宅の高齢者等	どうしたいのか(意図)	特別食を必要とし、家族等の支援を受けられない在宅の高齢者に食事を配達するとともに安否を確認する	概要	事業の実施手法(手段)	在宅において、きざみ食・カロリー制限食などの特別食を必要とする人で、家庭での状況により配食に頼らざるを得ない世帯へ食事を届ける。
	対象者数	11,412 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・市内の業者に委託し、特別食を必要とする高齢者等に配食 ・利用料の納付方法を口座振替に切り替え、利用者の利便性の向上を図る ・配食を行うと同時に安否確認を行う						
	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
活動指標	事業実施委託料	千円	目標値	14,500	16,000	16,000	17,000
	実績値			13,271	14,010		
算出根拠等	実績積算		達成率(%)	92	88		
成果指標	延べ利用者数	人	目標値	11,300	19,000	19,000	20,000
	実績値			15,612	16,482		
算出根拠等	利用数積算		達成率(%)	138	87		
成果指標	実利用者数	人	目標値				
	実績値			117	130		
算出根拠等	実績積算		達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	配食できる区域が限定されていることから、拡大が必要である。
-----------------	-------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	・利用者や介護者の現況調査を行い、サービスを必要とするかどうか再度見直す。 ・利用料や所得制限について検討する。 ・他の社会資源によるサービス方法を研究する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・利用者について所得制限を設けること等を検討する。 ・配達区域の拡大を検討する。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・地域間格差の解消方法について検討する必要がある。また、所得制限以外のコスト削減策についても検討する必要がある。

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	13,271	14,017	16,010	19,423
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	113,427	107,823	123,154	133,034
	受益者 実利用者数	(B)	117	130	130	146

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・特別食を必要とする要介護高齢者への配食業務の委託	要求のポイント	・配達区域の拡大に必要な経費を計上	事業実施の課題
------	---------------------------	---------	-------------------	---------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	16,010	19,423	3,413	17,010	17,010	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	3,320	4,102	782	3,559	3,559		
県支出金	1,660	2,051	391	1,780	1,780		
その他	11,030	13,270	2,240	11,671	11,671		
一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	52290	在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
	課			1	款	4		地域支援事業費	分野	3		高齢者福祉		
担当課	福祉部 高年介護課		内線	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	50,000 千円				
			2953	目	2	任意事業費	施策	1		高齢者福祉サービスの充実				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	重度の要介護者を長期間在宅で介護している介護者	どうしたいのか(意図)	在宅介護者家族等の支援のため、重度の要介護者を在宅で長期間介護されている方に慰労金を支給し、労をねぎらう。	概要	事業の実施手法(手段)	介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方に、月額1万円を支給する。
	対象者数	640 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方で受給対象者608人に、月額1万円(総額50,150,000円)を支給した。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	要介護度4及び5の人数(各年度末現在)	人	目標値				
				実績値		1,293	1,251	
	算出根拠等			達成率(%)				
	活動指標	介護者慰労金受給者	人	目標値	600	620	640	640
				実績値	605	608		
	算出根拠等			達成率(%)	101	98		
	成果指標	介護者慰労金受給者率	%	目標値	46	50	46	46
				実績値	47	49		
	算出根拠等		受給者数/要介護4・5認定者	達成率(%)	101	98		
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・介護保険在宅サービスの利用状況は異なるが、在宅介護者慰労金は定額給付となっている。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	・居宅介護支援事業者在宅状況、ショートステイの利用状況等を確認し慰労金を支給している。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・在宅で重度の要介護者を抱える家族に対し支援をすることは、在宅福祉の向上につながるため必要であることから事業を継続する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	51,143	50,216	55,100	55,935
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	84,534	82,592	85,559	84,750
	受益者 受給者数	(B)	605	608	644	660

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護者慰労金の支給	要求のポイント	事業実施の課題
------	------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		55,100	55,935	835	55,100	55,100	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	21,764	22,094	330	21,764	21,764		
	県支出金	10,882	11,047	165	10,882	10,882		
	その他	22,454	22,794	340	22,454	22,454		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名 61100 第一号被保険者保険料還付金	内線 2956	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約		
		款	6	諸支出金		分野	1	地域福祉		実施計画事業		介護保険事業	
		項	1	償還金及び還付金		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる				H25実施計画額	千円
		目	1	第一号被保険者保険料還付金		施策	1	社会保障制度の安定					
担当課	福祉部 高年介護課												

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか (意図)	・介護保険料の適正な収納管理を行う。	概要	事業の実手法(手段)	・被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還
	対象者数	26,564 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・介護保険料の過年度分を返還							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	還付件数	件	目標値	90	90	90	90
				実績値	39	24		
	算出根拠等			達成率(%)	43	27		
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況		
担当課評価	○維持・改善	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	256	185	1,000	1,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	6,564	7,708	11,111	11,111
	受益者 還付延べ人数	(B)	39	24	90	90

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険料の過年度還付金	要求のポイント	事業実施の課題
------	---------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,000	1,000	0	1,000	1,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	1,000	1,000	0	1,000	1,000		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	61200	介護給付費負担金等返還金	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	課			6	諸支出金	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業	
担当課	福祉部 高年介護課	内線 2956	予算	項	1	償還金及び還付金	総合計画	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	千円	
				目	2	償還金		施策	1	社会保障制度の安定			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還	概要	事業の実施手法(手段)	・国や県などから交付される介護給付費負担金、地域支援事業交付金を事業の実施年度の翌年に精算し、超過交付分を返還
	対象者数	26,564 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	算出根拠等	目標値						
		実績値						
	算出根拠等	達成率(%)						
		目標値						
	算出根拠等	実績値						
		達成率(%)						
	算出根拠等	目標値						
		実績値						
	算出根拠等	達成率(%)						
		目標値						
	算出根拠等	実績値						
達成率(%)								
算出根拠等	目標値							
	実績値							
算出根拠等	達成率(%)							
	目標値							
算出根拠等	実績値							
	達成率(%)							
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況		
次年度の実施方針	○維持・改善	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 96,244	94,878	2,887	1
	受益者1件当たり(円)	(A/B)			
	受益者	(B)			

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分の返還	要求のポイント	・介護従事者処遇改善特例基金の前年度末廃止に伴う返還金の減	事業実施の課題
------	-------------------------	---------	-------------------------------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,887	1	△ 2,886	1	1	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	2,887	1	△ 2,886	1	1		
	一般財源			0				